

JAPAN  
SEMICONDUCTOR

## ジャパン半導体株式ファンド

## 足元の投資環境や今後の期待材料について

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

**amova**  
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を  
ムーヴ(move)する

当ファンドは日本の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。本資料では、足元の投資環境や、半導体産業における今後の期待材料、注目する組入上位銘柄などについて、当ファンドのマザーファンドの運用者からのコメントをご紹介します。

本資料の  
内容

- ✓ 足元の投資環境や運用に対する見方
- ✓ 半導体産業における今後の期待材料
- ✓ 組入上位銘柄のご紹介

## 基準価額と純資産総額の推移



本資料はマザーファンドの運用担当者のコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。  
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

# 足元の投資環境や運用に対する見方①

## ➤ 足元の市場動向について

短期的に変動性の高い相場展開となる可能性はあるも、半導体企業の中長期的な成長性は揺るがない

5月中旬以降、米国と貿易相手国・地域との関税交渉に進展がみられたことで、貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速懸念がひとまず緩和されました。また、AI(人工知能)に対する確実な需要が顕在化してきたこともあり、改めて半導体産業の成長性に市場の注目が集まりつつあります。



米国の関税政策の不確実性は高く、今後、トランプ大統領の発言やスタンスの変化を受けて短期的に株価が大きく変動する可能性はあります。しかし、半導体の需要に変化はなく、中長期的な半導体企業の成長性は揺るがないとみられ、株式市場での評価も継続的に高まると考えられます。

## ➤ 半導体産業における今後の懸念材料

成長分野の変化を見極め、中長期的な成長を確実に捉えることが重要

米国の関税政策や、中国に対する半導体規制の強化などが今後の懸念材料として考えられ、こうした政治的な問題が半導体企業への成長期待を短期的に低下させる可能性があります。しかし、中長期的に見て、半導体の重要性が高まり続けることに変化はないとみられます。



なお、成長を続ける半導体市場において、規制などの内容によっては、恩恵を受ける企業群が変化する可能性があります。そのため、そうした変化を見極め、中長期的な成長を着実に捉えていくことが重要と言えます。

※ 写真、イラストはイメージです。



# 足元の投資環境や運用に対する見方②

## ➤ 米国の対中規制強化が日本企業に与える影響について

日中の技術差が大きい分野では、中国の半導体産業の隆盛が成長機会に、一方、付加価値の低い分野では競合懸念も

米国が中国への半導体規制を強化してきたことにより、中国では国産半導体の開発が進んでいます。このことは、日本企業にとって**成長機会と競合懸念の両方が混在**している状況と言えます。

半導体製造装置や付加価値の高い半導体材料の分野において、日本企業と中国企業との技術差はまだ大きく、**中国における半導体工場の増加は日本企業の成長機会**になると考えられます。

一方で、一部の汎用的な半導体材料や、パワー半導体、アナログ半導体などのメーカーは、中国の国産品優遇策や、中国企業の供給能力拡大に伴う価格低下などの影響を受ける懸念があります。

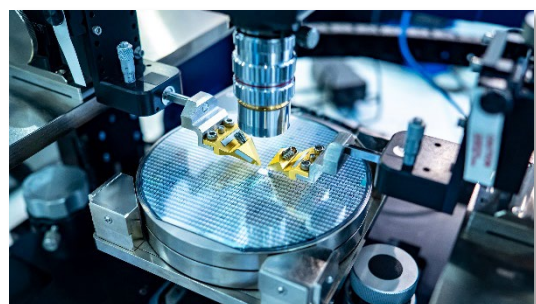


## ➤ 足元の投資に対する考え方

引き続き、重要性の高まる「後工程」分野に注目

投資に対する考え方に変化はありません。**半導体の需要動向、技術動向の変化を先んじて捉え**、中長期的な視点で投資を行ないます。

また、半導体製造における後工程の重要性はますます高まっていることから、引き続き**後工程に関連する企業を中心としたポートフォリオの構築**を進めています。



※ 写真、イラストはイメージです。

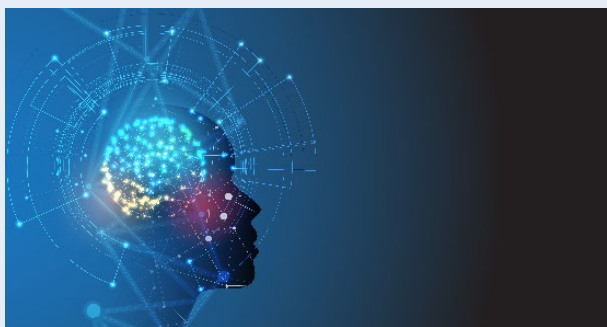
# 半導体産業における今後の期待材料

## 今後の半導体産業を牽引する3つの成長ドライバー

今後、半導体産業の成長ドライバーになると考えられるのは、「AI向け半導体」と「自動車向け半導体」です。更には、その先のドライバーとして、「ヒューマノイド(人型)ロボット」の分野も注目されます。

かつて、インターネットの普及が携帯電話やスマートフォンの普及を促したように、AIの普及が自動運転車やヒューマノイドロボットの普及を促す可能性も考えられます。

### AI



AIのめざましい進化に伴ない、必要とされる半導体の数は飛躍的に増え、求められる能力もより高水準になりました。

多くの企業は既にBtoB(法人向け)でのAI活用を進めており、AIの使用を停止することは、サービスの質の低下につながります。AIは今後、企業にとって必要不可欠なインフラのような存在になると見込まれることから、AI向けの大規模投資は今後も継続されると考えられます。

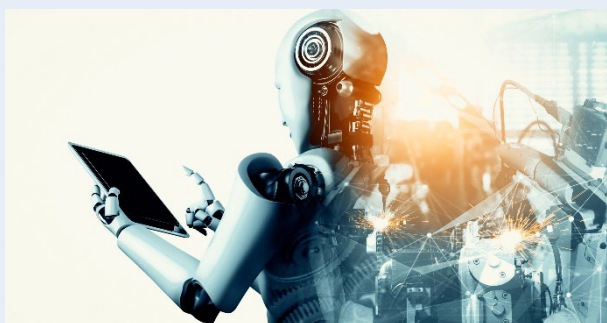
### 自動車

EV(電気自動車)やハイブリッド車、先進運転支援システムなどの開発進展により、車載半導体の数は急速に拡大しています。加えて、自動車の電子コンテンツ増加などが追い風となり、自動車向け半導体市場は更なる拡大が見込まれています。

また、開発が進む自動運転技術についても、25年末~26年頃から開発競争が世界で活発化するとみられ、自動車向け高性能半導体の需要拡大につながると期待されます。



### ヒューマノイドロボット



AIの進化に伴ない、人間によるプログラミングではなく、ロボット自らが学習することで、より効率的に、高度な作業ができるようになりつつあります。

今後、ロボットの学習を更に高度化させるため、AIやAI半導体の一層の進化が求められます。また、ロボット自体に使用される半導体の高性能化や搭載数の増加も見込まれ、中長期的な需要拡大につながると期待されます。

※ 写真、イラストはイメージです。



## 組入上位銘柄のご紹介

## アドバンテスト

&lt;投資カテゴリー&gt;

半導体製造装置・半導体材料企業

会社概要

半導体検査装置の世界大手。世界最高水準の製品とソリューションの組み合わせにより、多種多様な半導体や幅広い顧客ニーズに対応。

運用者の注目点

半導体が更に複雑化・高価格化していく中で、半導体が正確に動作するかをテストする需要は高まり続けています。また、スマートフォンやPCに比べ、自動運転やヒューマノイドロボットといった、半導体の不具合による影響度が高い製品が今後普及していくと見込まれることも、半導体のテスト需要の拡大要因と考えられます。

&lt;株価と年間EPSの推移&gt;

(2022年3月期～2027年3月期予想)



## イビデン

&lt;投資カテゴリー&gt;

半導体製造装置・半導体材料企業

会社概要

半導体や自動車などの分野で世界のトップ企業を支える電子部品メーカー。半導体パッケージ基盤の分野で高いシェアを誇る。

運用者の注目点

同社はエヌビディア(米)に対してAIサーバ向けICパッケージ基盤を高いシェアで供給しており、同分野での高い成長が期待されます。また、足元では光電融合デバイス(光と電気の機能を統合した技術)の開発が進んでおり、成長軸である半導体パッケージサイズの大規模化、多層化が光電融合デバイスによって加速する可能性もあります。

&lt;株価と年間EPSの推移&gt;

(2022年3月期～2027年3月期予想)



## 鹿島建設

&lt;投資カテゴリー&gt;

恩恵を受ける周辺企業

会社概要

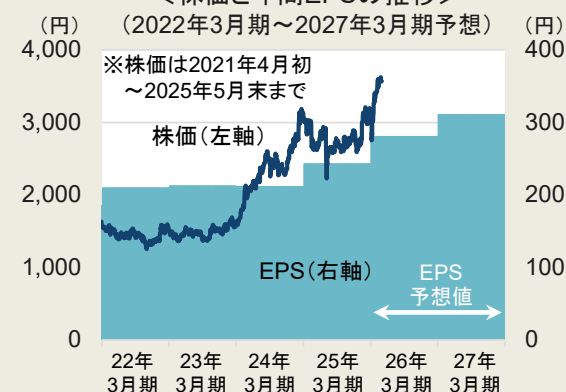
国内最大級の大手ゼネコン。社会インフラに加え、超高層建築など先駆的なプロジェクトも手掛ける。高い難易度が求められる半導体工場の建設で存在感を示す。

運用者の注目点

同社はJASMやラピダスなど、数々の大規模半導体工場の建設を手掛けたことで、高い技術やノウハウを獲得しており、年内に着工予定のJASM第2工場の受注に向けて、非常に有利なポジションにあると言えます。産業分野はビル建設などと比べて利益率が高い傾向があり、今後もそうした分野での売り上げ拡大と利益成長が期待されます。

&lt;株価と年間EPSの推移&gt;

(2022年3月期～2027年3月期予想)



信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ EPS(一株当たり利益)予想値は2025年6月時点の市場予想です。

※ 投資カテゴリーは日興アセットマネジメントが考える分類です。当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

上記は、マザーファンドの運用者の見解や公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ポートフォリオの概要（2025年4月末現在）

## ＜市場別構成比率＞

市場	比率
プライム	99.2%
スタンダード	0.8%
グロース	0.0%
その他	0.0%

## ＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
1兆円以上	37.0%
5,000億円以上1兆円未満	17.7%
2,000億円以上5,000億円未満	22.8%
2,000億円未満	22.5%

## ＜業種別構成比率上位＞

業種	比率
電気機器	36.5%
機械	20.7%
化学	12.6%
建設業	10.8%
卸売業	7.8%
その他製品	2.5%
ガラス・土石製品	2.1%
輸送用機器	1.5%
サービス業	1.3%
精密機器	0.9%

## ＜投資カテゴリー別構成比率＞

投資カテゴリー	比率
半導体製造装置・半導体材料企業	73.2%
半導体の製造にかかわる企業	12.1%
恩恵を受ける周辺企業	14.7%

## ＜組入上位10銘柄＞（銘柄数:51銘柄）

	銘柄名	業種	投資カテゴリー	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	4.99%
2	アドバンテスト	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	4.79%
3	荏原製作所	機械	半導体製造装置・半導体材料企業	4.60%
4	イビデン	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	4.40%
5	鹿島建設	建設業	恩恵を受ける周辺企業	4.37%
6	オルガノ	機械	半導体製造装置・半導体材料企業	3.92%
7	芝浦メカトロニクス	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	3.85%
8	SCREENホールディングス	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	3.51%
9	関電工	建設業	恩恵を受ける周辺企業	3.32%
10	長瀬産業	卸売業	半導体製造装置・半導体材料企業	3.27%

※ 上記はマザーファンドの状況です。

※ 「市場別構成比率」「規模別構成比率」「投資カテゴリー別構成比率」は、組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

※ 「業種別構成比率上位」「組入上位10銘柄」は、純資産総額比です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※ 投資カテゴリーは日興アセットマネジメントが考える分類です。当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ファンドの特色

- 1 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている半導体関連企業の株式に投資を行ないます。
- 2 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 【お申込みに際しての留意事項】

### リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン半導体株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。



## 【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2023年12月22日設定)
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%(税抜1.44%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なって ありませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第5号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○		
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、2025年6月4日現在)